

令和6年3月18日

鹿沼市議会

議長 谷 中 恵 子 様

総務常任委員会

委員長 横 尾 武 男

### 総務常任委員会行政視察調査報告書

総務常任委員会行政視察について、下記のとおり報告します。

#### 記

## 1 調査の目的

全国的に国政、地方選問わずに選挙投票率の低下に歯止めがかからない状況にあり、投票率向上の取り組みは喫緊の課題となっている。本市においても、令和5年9月の市議会議員選挙では、投票率が前回と比較して4.8%減少しており、投票率向上に対する取り組みが必要であることから、先例事例の調査など幅広い視点からの調査研究を行うため、総務常任委員会の継続調査として、本年1月17日に青森県平川市、18日に岩手県宮古市を訪問し、さらに19日には防災の観点から東日本大震災の津波被災の遺構が残る、宮古市内の田老（たろう）地区において行政視察を実施いたしました。以下、その内容について報告いたします。

## 2 青森県平川市「共通投票所」等の取り組みについて

### (1) 状況等について

- 青森県南部、津軽平野の南端の内陸部に位置、  
面積 346.01 km<sup>2</sup>、人口 29,750 人（選挙人名簿登録者数 25,730 人）
- H25,26 の国政選挙において、青森県の投票率は2年連続の全国最下位。  
平川市も県内で低位の状況（40市町村中30位前後）だった。
- 投票所の設置数（令和4年7月時点）
  - ①期日前投票所：9箇所（市役所本庁舎1、各支所3、イオンタウン平賀1、交通至難の地域2、高校2）
  - ②指定投票所：23箇所（地域の集会所等）
  - ③共通投票所：1箇所（イオンタウン平賀）⇒今回の調査目的

共通投票所は、選挙当日の指定された投票所とは別に、いずれの投票区の選挙人も投票することができ、住民の利便性が向上する。

## **(2) 共通投票所の設置**

- H28の改正公職選挙法により「共通投票所」設置が可能となり、取り組む背景が整理された。
- 投票率向上への検討会を通じて、利便性向上と選挙権年齢引き下げの動向も踏まえ、地域の核となる大型商業施設「イオンタウン平賀」の催事スペースへ期日前投票所と共通投票所の設置を決定
- 選挙人名簿のオンライン化については、モバイルルーターを使用した無線ネットワークでの対応とした。セキュリティ、停電、システム障害等への対策を重ねながら国費（事業費の5/9）を活用して実施した。
- 共通投票所の経費 1,309,864円（立会人報酬、臨時電話設置、モバイルルーター使用料、パーティション借上料、システムサポート委託料等）
- 投票結果では、同じ参議院選挙で10%以上上昇（H25 45.35%⇒H28 56.02%）目標としていた全国及び県内の平均を上回り、増加幅は県内10市で最大となった。
- イオンタウン平賀における期日前投票者は市内全体の51.65%を占めた。共通投票所としての利用者は全体の10.98%。
- その後の投票率はほぼ横ばい。イオンタウン平賀での期日前投票の割合が増えている。

## **(3) 共通投票所の今後の課題**

- イオンタウン平賀の恒常的な利用が可能かどうか。
- 停電やシステム障害があった際の迅速な対応
- 衆議院解散など急な選挙への対応（通信回線の確保など）
- 投票立会人の確保（地域の集会所と異なり探すのが大変）

## **(4) その他の投票率向上の取り組み**

- 期日前投票所へのタクシー送迎による移動支援を実施しているが、利用は少ない。
- 若い世代への対応策として、高等学校への期日前投票所の設置、小中学校への選挙出前講座や投票箱等の貸出、SNSによる情報発信など

## **(5) 所見**

- ①投票所まで遠い方などを対象にしたタクシー利用の移動支援は、効果が低い

と感じる。

- ②集客施設での期日前投票は引き続き微増傾向にあり、ある程度の効果が期待できる。
  - ③共通投票所は、横ばいとはいえ PR 効果も含め、検討に値すると思われる。
  - ④若者（高齢者）への投票働きかけについては、標準的に対応している。
  - ⑤選挙特集号（投票チラシ）は、文字も大きく比較的分かり易く参考になる。
- ⇒今後の本市においては、共通投票所の設置について検討するべきと考える。

### 3 岩手県宮古市「投票所への移動支援バス」「移動期日前投票所」の取り組みについて

#### （1）状況等について

- 平成の大合併により、太平洋側三陸海岸から盛岡市隣接までの全国 8 番目に広い市という背景がある。（面積 1259.15 km<sup>2</sup> 東西 64km・南北 50km）
  - 加えて平成 23 年東日本大震災の被災を受け、人口流出などの影響へも対応する必要がある。（人口 46,866 人、選挙人名簿登録者数 41,405 人）
  - 投票区数は 53 区と多く、最高約 3,000 人から最低 60 人の区もあり、地域間バランス調整が課題。このため先ず、期日前投票所増設、投票所及び期日前投票所への移動支援バス運行を行っている。
  - 期日前投票所：5 箇所（本庁舎 1、各支所 3、移動期日前投票所 1）  
以前は大型商業施設にも設置していたが廃業により閉鎖、共通投票所としても検討していたので残念だった。
- ⇒今回の視察調査は「投票所への移動支援バス」「移動期日前投票所」を中心に行った。

#### （2）投票所への移動支援バス

- 当日投票所への移動支援バス（平成 25 年に初運行）  
現在 18 コースでバス 9 台、19 本を運行  
各選挙の利用者数 40～57 人 バス借上料 286 千円
- 期日前投票所への移動支援バス（令和元年に初運行）  
現在 5 日間 9 コースでバス 5 台、9 本を運行  
各選挙の利用者数 9～32 人 バス借上料 298 千円
- 利用者数が少ないコースや時間帯は減便、廃止による見直しを行っている。  
（利用者 0 人のコースもあった）

#### （3）移動期日前投票所

- 投票所までの移動手段の確保が難しい人の投票環境の向上と、高校生の投票機会の確保のため、令和 5 年 9 月の知事選から大型バスを巡回させる移動期日前投票所を導入した
- 全国では、令和元年に岩手県一関市がワゴン車による、令和 3 年に岩手県八幡平市（はちまんたいし）が大型バスによる移動期日前投票所を初導入
- ノンステップ低床型の路線バス車両を借上げ、受付から投票を車内で行うことができる。
- 3ルート（3日間・各1日のみ）で運行。設営箇所は各4～6箇所、45分間ずつ設営する。
- 事業経費 3,284 千円（バス借上料、立会人報酬、臨時電話設置、モバイルルーター使用料、システムサポート委託料等）
- 市民への周知は、広報誌のほか全世帯への折込チラシ、行政連絡員によるチラシ配布、防災行政無線による放送、市公式 LINE による発信等を実施した。
- 利用者数 366 人（期日前投票者の 4.77%）60 歳代が全体の 9 割を占める
- 投票率は、1 年前の参院選に比べて 0.24% 増（54.12%⇒54.36%）
- 利用者へのアンケートでは「無料送迎バスが利用しづらかったので」「時間は 30 分に短くてもよいので 2 回ぐらい来てほしい、場所を増やしてほしい」などの意見あり、おおむね好評であった。
- 課題点として
  - ・バス車内の導線が 1 本のため混雑、複数種類の選挙はより混雑が想定
  - ・雨天時等の順番待ちや宣誓書記入スペースの確保
  - ・ルート見直し、設営場所の増設、設営時間の短縮など

#### （４）その他の投票率向上の取り組み

- 中学校生徒会役員選挙における投票箱等の備品貸出
- 防災行政無線やスーパー店内放送における高校の放送部員による啓発放送

#### （５）所見

- ①期日前及び当日の投票所までの移動支援（バス利用）は、効果が薄いと感じる。
- ②移動期日前投票所は、高齢者の方々に対して一定の効果あると判断できる。
- ③共通投票所は中心地の大型商業施設の廃業で見送られたが、今後の検討課題と感じる。
- ④若者（高齢者）への投票働きかけは、標準的に対応しているものと思われる。
- ⑤移動期日前投票所の対象地区へは、地区ごとに丁寧に広報しているので参考になる。

⇒今後の本市においては、先ず期日前移動投票所の在り方について検討するべきと考える。

#### 4 岩手県宮古市・田老（たろう）地区における地震や津波等に対する「学ぶ防災」の取り組みについて

- 実際に津波等で被災した「たろう観光ホテル」が改修され、東日本大震災を伝える遺構として活用されている。実際に被災した建物に触れることは、「学ぶ防災」という視点からも大切だと感じた。特に、実際に津波が押し寄せてくる状況を撮影したその場所で、臨場感のある映像を見ることは大変意義深いと思う。
- 緊急事態においては、とにかく避難することが必要であるが、日頃から逃げ方や避難場所を確認しておくこと、心構えや準備はとても大切なことである。
- 震災状況を伝える地元ガイドを配置し、地区内を見学しながら地元ならではの詳しいの解説を受けられるため、より具体的に話を伺うことができる。
- 令和6年能登半島地震の直後ということもあり、被災の甚大さをより強く感じる事ができた。
- 被災を受けていない方々にも、災害の記憶を通じて、日頃の防災意識が高まることを期待する。

#### 5 視察を通じた総評（まとめ）

全国的な傾向の投票率低下に対し、各自治体での様々な工夫を視察し、次の3点を考察とする。

- ①期日前投票所、及び当日投票所の移動支援については、効果が薄い。
- ②移動期日前投票所の実施については、高齢者層へ一定の効果がある。
- ③共通投票所の設置については、期日前と当日実施することで相応の効果がある。

さらに、震災による津波等の被災地の復興においては、きれいな町づくりの一方で、後世に残す大切さ、遺構の有する重みにも配慮が必要です。

最後に、私たちの行政視察を快く受け入れ、誠実かつ熱心に説明をしてくださいました2市の行政職員及び関係者の皆様に感謝を申し上げ、報告といたします。